平成24年２月１日発行（毎月１回１日発行）

JACIC news 2012 2月号/No.273

JACIC 財団法人日本建設情報総合センター

ニュースと解説

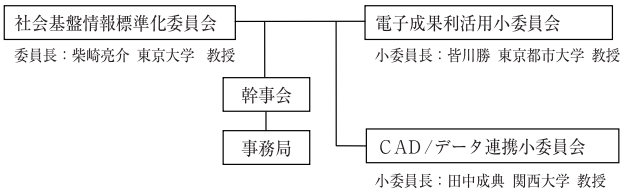
社会基盤情報標準化委員会（第24回）開催報告
～ 2011年度の活動中間報告 ～

ＪＡＣＩＣ標準部が事務局の社会基盤情報標準化委員会（委員長：柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授）は、平成23年12月16日（金）、グランドアーク半蔵門において、第24回委員会を開催しました。委員会では、「社会基盤情報標準化推進計画2010-2012」の２年目となる2011年度の活動中間報告を行いました。

委員会の状況

１．委員会の体制と目的

委員会では、現在、２つの小委員会と幹事会による体制で、検討を進めているところです。



現行の国交省が定めた直轄事業向けの電子納品やCAD製図の関連基準はISO準拠など要求水準が高く、そのままでは小規模な地方自治体や中小の受注者にとっては対応が困難な状況にあります。実態としても中核市レベルの地方自治体では電子納品等の普及が進んでいない状況にあります。こうした状況を踏まえ、現在の委員会の大きなテーマは、小規模な地方自治体の公共事業においても電子納品が効率的に進むことを目的として、簡素化した電子納品やCAD製図の基準策定等に取り組んでいるところです。

２．各小委員会等の2011年度の活動中間報告

(1) 電子成果利活用小委員会

この小委員会では、国以外に地方自治体など多様なニーズに対応できる柔軟な電子納品要領の検討と、維持管理と施工に焦点を当てた電子データの交換・管理・利用のあり方に関する検討を行なっております。今回は、地方自治体向けの柔軟な電子納品要領の策定に向けて、各納品項目に対して複数の評価軸を設定し、これに基づく多面的な評価を進めていく方向性について報告が行われ、具体的な評価軸の内容、評価軸に基づく評価については、小委員会の下に設置しているＷＧにおいて検討を進める方針について、了承されました。

(2) CAD/データ連携小委員会

様々な受発注者のニーズに対応できる地方自治体向けのCAD製図基準の策定に向けた取り組みについて中間報告を行いました。具体的な策定方針としては、現行の国交省が直轄事業向けに策定したCAD製図基準(案)をベースに、これに地方自治体向けの選択肢(簡素化した規程項目)を追加する方向とすること、このメリットとして、地方自治体独自のCAD製図基準の拡散が防止でき、受発注者のCAD製図に関する混乱等が回避できること、などの報告がなされました。

また「建設XML推奨タグ」として、タグ名の推奨案をとりまとめていく方針等について、報告がなされました。

(3) 電子納品普及促進プロジェクト

幹事会が中心となり、新たに「電子納品普及促進プロジェクト」に取り組むことについて、了承されました。

昨年８月に地方自治体の委員からなる第１回の地方委員懇談会を開催し、電子納品に関する地方自治体の実態やニーズに関する意見交換を行いました。これら地方自治体における実態を踏まえ、中核市など多様な地方自治体における電子納品の普及が進むよう、幹事会において必要な方策を検討、実施することと致しました。

具体的には、①電子納品を未実施の地方自治体にとっての障壁を明らかにすること、②電子納品を実施することによる効果（メリット）を可視化すること、の２点に取り組むこととしております。

委員会の詳細については、下記のJACICホームページを参照して下さい。

URL：http://www.jacic.or.jp/hyojun/

（標準部　次長　稲野茂）

JACIC便り

「電子調達に関するアジア・パシフィック会議」参加報告
―アジア開発銀行が主催して31ケ国を集める―

平成23年11月21日～24日に掛けてインドネシア・バリ島において、アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）主催の「電子調達に関するアジア・パシフィック会議（e-GP）」という国際会議があり、これにJACIC代表として参加しましたので、報告させて頂きます。

1．参加の経緯

ADBは「電子調達」の普及促進を図る事業として、各国への支援や会議の開催等を精力的に行っている機関です。そのADB電子調達首席専門官の黄（フアン）氏が、昨年JACICが主催している「アジア建設IT円卓会議」（第６回、日本開催）に参加された関係で、是非標記国際会議にも日本から出席して電子入札の経験を紹介してほしいとの要請があり、これに応える形で私が出席しました。

黄氏はADB電子調達チームのリーダーであり、この国際会議の主催者でもあります。要請の内容からして発注者の参加が望ましいところですが、結果としてJACICから参加することになりました。日本からは他に日立システムズ３名、国際協力機構（JICA）１名が参加しました。

2．会議の目的

国際開発銀行（アフリカ開発銀行・インターアメリカン銀行・ADB等）の共同作業として、「政府電子調達ハンドブック（ツールキット）」を編集することが主要目的です。これは電子調達未導入の国に対するガイドブックになるとともに、進行中である国にとっての参考書にもなるものですが、既に会議前に出来ていた「暫定版」（英文150ページ）に会議の結果が少し加筆されて発行される予定です。今回は米州やヨーロッパの経験も加味されたかなり技術的・戦略的にはレベルが高いものになっています。

3．会議の概要とプログラム

アジア31ケ国からの代表に加えて随行員や開発銀行関係者など外国から約100名、インドネシア国内からはインドネシア国家調達庁関係者約150名が参加し、個別セッションはなく全体会議のみで以下の８テーマに沿ってプレゼンテーションと質疑応答・意見交換が行われました。

会議場所にて

1)「国際開発銀行のハンドブックについて」
2)「電子調達の利点と調達方法改革、戦略的導入」
3)「電子調達の制度的・法的な枠組みについて」
4)「電子調達ビシネスモデル、効率性向上ツール」
5)「入札システムの機能と他システムとの統合」
6)「相互運用性と国際調達」
7)「同地域における電子調達促進の行動計画」
8)「国際開発銀行としてのまとめ」

私は、４番目のビジネスモデルのセッションで、日本の電子入札の経緯と現状について15分間のプレゼンテーションを行い、質疑にも答えました。

4．全体の印象

①アジアの中にあって「日本の電子入札は進んでいる」と考えるのは全くの誤解であり、何れの国も急速に進歩を遂げている現実が理解できました。韓国をはじめインドネシアでもマレーシアも電子入札は始められています。あるいは南米のチリでもエクアドルでも電子入札は開始されております。

②日本は建設分野の電子入札から始まったという特徴がありますが、アジアの多くは「電子調達」を情報化・近代化の重要な手法として捉え政府全体が動いており、会議に出て来るのは財務省系や商業関係の担当官が多かったのです。そのため多くの国は法制度の整備も併せて行っております。日本はまだ「電子契約」の分野については実現していない状況ですが、これについては各国とも工夫しており日本が学ぶヒントはありそうだと感じました。

ADBの関連サイトは以下です。

http://beta.adb.org/news/events/asia-and-pacific-conference-electronic-government-procurement-e-gp

（標準部　首席研究員　河内康）

CALS/ECコーナー

平成23年度「地方公共団体のCALS/EC動向調査」結果を公開

JACICでは、CALS/ECの普及展開活動の一環として、都道府県、政令指定都市及び中核市を対象としたアンケート形式のCALS/EC動向調査を平成17年9月から実施しています。通算6回目にあたる今回調査として平成23年9月時点の全国107自治体（回答率100%）の動向をまとめ、ホームページ上に公開しました。

http://www.cals.jacic.or.jp/trend/

1）電子入札及び電子納品の導入状況（図1、2参照）

都道府県、政令指定都市では、電子入札に続き電子納品もほぼ達成されました。中核市では、電子入札は拡大中で、電子納品が伸び悩んでいます。

2）情報共有システムの導入状況（図3参照）

都道府県の5割、政令指定都市の3割、中核市の1割で導入されています。実証実験後の本運用の見送り等により拡大が伸び悩む一方で、局サーバ方式の更新期に運用を見直した事例もありました。

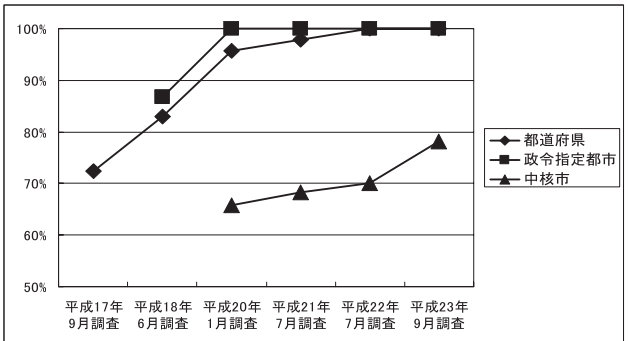


図1　電子入札の導入状況

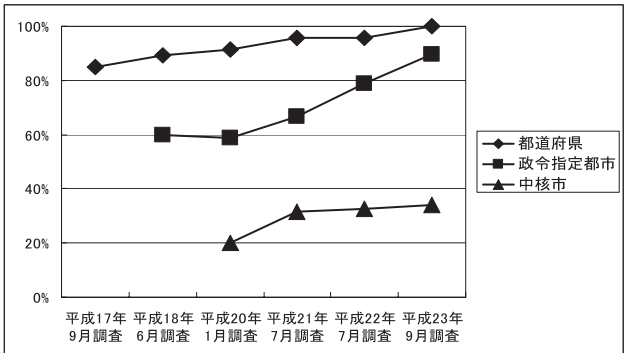


図2　電子納品の実施状況

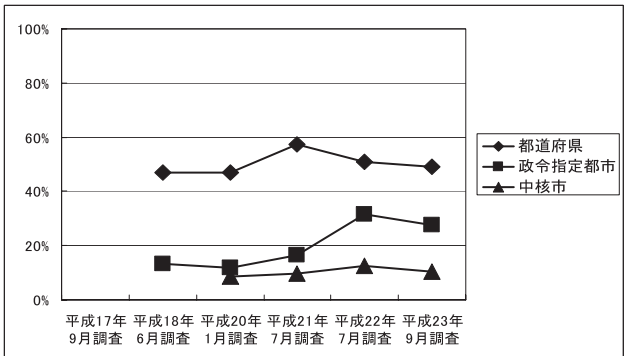


図3　情報共有システムの導入状況（実証試験、試行等を含む）

3）電子検査等の実施状況

前回調査とほぼ同様に、都道府県の8割、政令指定都市の4割、中核市の1割では、電子機器を使用して写真の閲覧、書類の検査等を実施しています。

4）電子納品におけるCAD図面ファイル形式の指定

CAD図面ファイルにSXF(P21)形式を指定しているのは、都道府県の2割、政令指定都市の1割です。地方公共団体が新規に電子納品要領等策定の際にはSXF(SFC)形式を指定する事例が多く見られます。

＜これからのCALS/ECの展開＞

平成23年度は、「建設CALS整備基本構想」から15年、「地方展開アクションプログラム」から10年という節目の年にあたります。業務プロセスを見直し改善していくことを目指したCALS/ECにおいて、国を含むここまでの歩みは、①電子入札は拡大したが、電子契約は未実施、②電子納品はルール化したが、成果品の利活用は進んでいない、③情報共有は実証実験を実施したが、施工プロセス間の共有はできていない等、大きな成果が得られた一方で、それらはパーツとしての部分的な達成にとどまり、建設生産システム全体としての活用、展開に課題が残ると言えます。

今後、これまでの達成成果をまとめ上げるとともに、CALS/ECスタート時に目指していた将来像へ向けて、電子化を有力な手段に従来の業務プロセスを見直すBPR（Business Process Re-engineering）を推進し、これを包括するCIM（Construction Information Modeling）の概念構築に向けた新たな取り組みが始まろうとしています。

＜効果的事例情報の募集と発信＞

建設分野におけるICT化推進の鍵は、導入事例等を利用者目線で情報交換し共有することが有効であると言われます。JACICでは、本調査結果を活かし、CALS/ECの導入効果、成功事例について情報の収集と発信に努めて参ります。

＜謝辞＞

最後に、お忙しい中を調査にご協力をいただきました関係の皆様に、この場をもって感謝を申し上げます。

なお、上記に一部紹介しました調査結果の詳細は、ホームページを参照ください。

（CALS/EC部　主任研究員　奥田暁）

GISコーナー

Photog-CAD　地方センターより（その2）

JACICで、10月から11月の間に各地で行った、災害査定業務の支援ツールPhotog-CAD（フォトジー・キャド）の実際の被災箇所における現地調査および講習会等の実施について紹介します。

Photog-CADは、市販の家庭用デジタルカメラで撮影した災害現場の情報を基に、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害査定を受ける手続きを簡便に支援するソフトウェアで、今般の震災では被災地域の市町村に無償で配布しています。

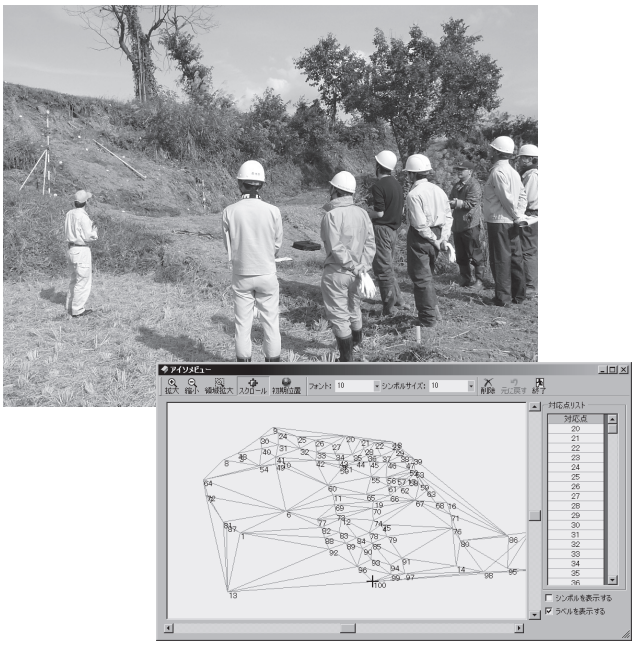
（1）北陸地方センター管内における現地調査

JACIC北陸地方センターでは、北陸地方センター管内の実際の被災箇所にて現地調査を実施しました。

現地は道路斜面の崩落で、垂直ポールおよびターゲットを設置した後、3方向から撮影した家庭用デジタルカメラの写真によりPhotog-CADを利用した測量を行いました。

開催日：平成23年10月17日（月）

場　所：JACIC北陸地方センター管内



JACIC職員による被災地での調査方法説明
および同箇所の三次元モデル表示例

（2）北陸地方整備局職員向け説明会の開催

JACIC北陸地方センターでは、国土交通省北陸地方整備局の職員を対象に、Photog-CADの説明会を開催しました。

JACIC職員による説明の様子

開催日：平成23年11月8日（火）

場　所：国土交通省北陸地方整備局（新潟市中央区）

（3）近畿地区・測量設計業者向け講習会の開催

JACIC近畿地方センターでは、近畿地区の測量設計業者向けにPhotog-CADの講習会を開催しました。

午前にシステム概要の説明と屋外での現地写真撮影実習を行い、午後から実際にパソコンによるシステムの操作実習を行いました。

開催日：平成23年11月22日（火）

場　所：大阪府立労働センター他（大阪市中央区）

主　催：（社）建設コンサルタンツ協会とJACICの共催

室内での講習会と屋外での現地写真撮影実習の様子

（システム高度化研究部　主任研究員　瀧口博之）

地方便り

東北地方センター活動報告

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0・最大震度7）から早くも11ヶ月が経ちましたが、津波被害をうけた東北沿岸地域では、復興計画に基づき被災者の高台移転、公共施設等の復興が始まろうとしています。

さて、JACIC東北地方センターではコリンズ・テクリスの登録等における問い合わせや操作講習会、CALS/EC推進のための電子納品講習会等を実施しております。

今回は、平成23年度の主な活動を紹介いたします。

東北地方コアシステム会議模様

◆市町村のコリンズ・テクリス検索システムの普及

【発注者の皆様、業者選定等に苦労されていませんか】

入札・契約業務の適切な実施が求められており、コリンズ・テクリスの重要性が益々高まっています。「東北管内全227市町村の活用状況は、コリンズ検索（61市町村）・テクリス検索（21市町村）」であることから、東北管内の市町村に出向いて、「Web版検索」の活用を働きかけております。以下のコリンズ・テクリスの活用方法を説明しながら、今後とも普及促進を進めます。

【コリンズ・テクリス検索システムの活用方法】

・業者の工事（業務）実績が確認できる。
・工事（業務）実績の内容から、業者及び技術者の技術力等が確認できる。
・業者・技術者を評価し、業者選定に役立つ。
・配置技術者の専任制（他工事との重複チェック）が確認できる。
・業者の手持ち工事（業務）量が分かり、業者の現在の実績情報が確認できる。

◆東北地方コアシステム会議

東北管内の電子コアシステムの利用状況は、6県政令指定都市と5市で活用されています。

東北地方コアシステム会議を7月29日（金）に開催し、運用上の問題・課題や改善要望等、実務者レベルの情報交換を行い、コアシステムの向上について議論していただきました。秋田県からは今年度1市加わり、共同利用は3市となる報告がありました。

◆平成23年度第3回JACICセミナー

「東日本大震災における建設・地理空間分野の現状と対応」のプログラムで、11月10日（木）に第3回JACICセミナーが開催されました。東北地方整備局から東日本大震災への対応について報告したほか、国土地理院から東日本大震災による「地殻変動と基準点測量成果の改訂」、柴崎教授から「自治体等が保有する地理空間情報を基礎とした総合的情報活用体系」と題して講演がありました。約300名の参加者が熱心に、各講師の東日本大震災関連の講演を聴講しました。

◆災害Photog-CAD（フォトジ・キャド）の普及活動

災害復旧業務の効率化・迅速化を目的とした「災害復旧効率化支援システム（Photog-CAD）」を国、県の災害担当者に活用を働きかけました。今回の大震災では、東北3県、6市町に支援ソフトを無償で配布しています。

東北地方センターでは、国、県、市町村の災害担当者及び災害関連業務を受注している協会等から講習の要請があれば出前講座で対応させていただきます。

◆RCCM資格試験受験準備講習会

昨年に引き続き、RCCM資格試験受験者のための講習会を8月5日（金）フォレスト仙台で開催しました。受講者は、RCCM資格制度の改定により業務経験年数が短縮（3年）されたことも影響してか会場一杯の228名でした。

＜お問い合わせ先＞
JACIC東北地方センター
電話：022−223−9665　　FAX：022−223−9673
mail：tohoku@jacic.or.jp
住所：仙台市青葉区二日町１６－１５
　　アセンド仙台二日町ビル３階

（東北地方センター　センター長　川端壽男）

JACIC便り

コリンズ・テクリスの登録件数の状況
（平成23年10月～12月）

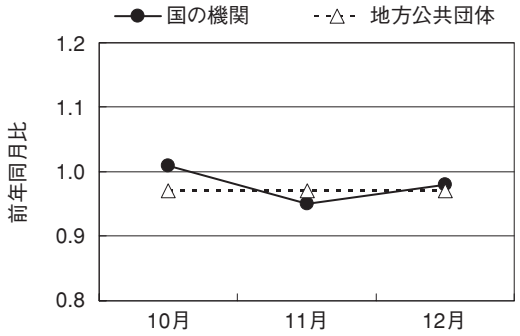
コリンズ・テクリスの登録件数の状況（平成23年10月～12月）は次のとおりです。

● コリンズ

コリンズの登録件数（契約額500万円以上）

	10月	11月	12月
国の機関	2,317 (1.01)	1,740 (0.95)	1,660 (0.98)
地方公共団体	27,567 (0.97)	24,127 (0.97)	24,531 (0.97)

（　）：前年同月比



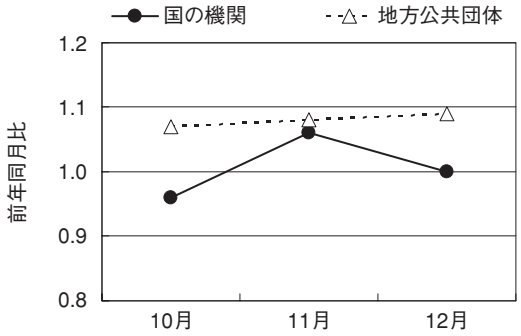
コリンズ登録件数前年同月比較(契約額500万円以上)

● テクリス

テクリスの登録件数（契約額500万円以上）

	10月	11月	12月
国の機関	1,273 (0.96)	1,130 (1.06)	979 (1.00)
地方公共団体	3,540 (1.07)	3,079 (1.08)	2,746 (1.09)

（　）：前年同月比



テクリス登録件数前年同月比較(契約額500万円以上)

（経営企画部　参事　矢田敬）

e-BISCコーナー

ヘルプデスクへの質問と回答

国土交通省の電子入札に関し、ヘルプデスクへ寄せられた応札者からの問い合せの主なものについて、紹介します。

その他の項目についても、ホームページ（http://www.e-bisc.go.jp/）のFAQ（よくある質問）に掲載しています。

項　目	質　問	回　　答
システム共通	「利用者登録／電子入札」選択画面（受注者用）において、ブラウザ画面を最大にしても「調達機関」メニューやJRE選択ボタンが画面内に表示されず、操作ができません。	ご利用の端末の画面解像度が電子入札稼働環境を満たしていないか、またはブラウザの文字サイズが大き過ぎる場合に発生する事象です。 国土交通省電子入札システムの画面は、解像度がXGA（1024×768ピクセル）で、かつInternet Explorerの文字サイズ「中」に最適化されています。XGA以上の解像度をもつ端末環境をご準備いただき、電子入札システムの画面全体が表示されるようにブラウザの文字サイズを調整してお使いください。 なお、電子入札稼働環境についてはe-BISCセンターホームページをご確認ください。 （参照先URL　http://www.e-bisc.go.jp/environment.html）

（e-BISCセンター　参事　堀喜一）

お知らせ	会員情報の変更は下記のURLにアクセスして下さい。 http://www.jacic.or.jp/henkou.html

■編集・発行　財団法人 日本建設情報総合センター

〒107-8416　東京都港区赤坂7丁目10番20号アカサカセブンスアヴェニュービル
TEL.（03）3505-2981〈代表〉　FAX.（03）3505-2966
ご意見・お問い合わせ先:http://www.jacic.or.jp/inquiry/index.html
JACICホームページ http : //www.jacic.or.jp/

ISO9001 MSA MSA-QS-2368　MS JAB CM024

印刷・製本　交文社印刷（株）
電話　03-3267-1225